

第 8 4 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結株主持分計算書	・・・	1 ページ
■連結注記表	・・・	2 ～ 6 ページ
■株主資本等変動計算書	・・・	7 ～ 8 ページ
■個別注記表	・・・	9 ～ 1 6 ページ
■<ご参考>連結包括利益計算書	・・・	1 7 ページ

オムロン株式会社

「連結株主持分計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.omron.com/jp/ja/>) に掲載することにより株主の皆さまへご提供しています。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
<ご参考>									
第82期末(2019年3月末) 現在	64,100	100,233	21,826	433,639	△ 70,200	△ 45,386	504,212	2,099	506,311
当期純利益				74,895			74,895	440	75,335
当社株主への配当金				△ 17,107			△ 17,107		△ 17,107
非支配株主への配当金							—	△ 293	△ 293
非支配株主との資本取引等		2					2		2
連結子会社の減少による 株主資本の組替 株式に基づく報酬(注2)		△ 74	△ 2,386	2,460			—		—
		360					360		360
利益準備金繰入			1,541	△ 1,541			—		—
為替換算調整額					△ 23,721		△ 23,721	△ 72	△ 23,793
退職年金債務調整額					10,398		10,398		10,398
デリバティブ純損益					△ 83		△ 83		△ 83
自己株式の取得 およびその他						△ 18,541	△ 18,541		△ 18,541
自己株式の消却				△ 40,578		40,578	—		—
第83期末(2020年3月末) 現在	64,100	100,521	20,981	451,768	△ 83,606	△ 23,349	530,415	2,174	532,589
当期純利益				43,307			43,307	591	43,898
当社株主への配当金				△ 16,940			△ 16,940		△ 16,940
非支配株主への配当金							—	△ 401	△ 401
非支配株主との資本取引等		0					0		0
株式に基づく報酬		882					882		882
利益準備金繰入			1,950	△ 1,950			—		—
為替換算調整額					23,312		23,312	136	23,448
退職年金債務調整額					27,683		27,683		27,683
デリバティブ純損益					△ 334		△ 334		△ 334
自己株式の取得 およびその他						△ 1,467	△ 1,467		△ 1,467
第84期末(2021年3月末) 現在	64,100	101,403	22,931	476,185	△ 32,945	△ 24,816	606,858	2,500	609,358

(注1) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 株式に基づく報酬の見積り変更による資本剰余金の減少△275百万円を含みます。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

当連結計算書類には、すべての子会社（126社）が含まれております。

2. 持分法の適用

すべての関連会社（6社）に対する投資額は、持分法によって計上しております。

3. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

4. 収益

顧客との契約から生じる収益は、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識しております。

社会システム事業以外のビジネスについては、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

主に社会システム事業等のビジネスには、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足したと考える販売があります。

なお、一部の取引については、長期にわたり保守サービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売があります。

5. たな卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法を採用しております。

海外では主として移動平均法による低価法を採用しております。

6. 有価証券の評価方法および評価基準

FASB 会計基準書第321号「投資—持分証券」を適用しております。

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。売却原価の算定は、移動平均法による評価方法によります。

7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定額法を採用しております。

8. のれんおよびその他の無形資産

定額法を採用しております。（ただし、FASB 会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」に準拠し、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替えて少なくとも年1回の減損判定を実施しております。）

9. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の見積りに基づいて、妥当と判断される額を計上しております。

退職給付引当金……………FASB 会計基準書第 715 号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残余余命年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

11. 株式による報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB 会計基準書第 718 号「報酬－株式報酬」を適用しております。株式に基づく報酬費用は付与日の公正価値に基づいて測定し、権利確定期間において認識しております。

<会計方針の変更に関する注記>

該当事項はありません。

<会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りにより当該年度にかかる連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度にかかる連結計算書類に重要な影響をおよぼすと考えられるものは以下の通りです。

1. のれん

のれんは償却を行わず、減損テストを行っております。のれんの減損判定は、報告単位の公正価値とのれんを含む帳簿価額を比較して行われます。第 84 期連結貸借対照表に計上されているのれんの金額は 39,160 百万円です。

公正価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて策定し、事業計画予測期間以後のキャッシュ・フローは、報告単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率をもとに算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響につきましても、事業計画策定の仮定に考慮しております。

公正価値の算出に用いた主要な仮定の前提が当連結会計年度末の状況から大きく乖離し、のれんの帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、のれん金額に重要な影響を与える可能性があります。

当期における部門別ののれんの残高は、制御機器事業 33,938 百万円、ヘルスケア事業 5,121 百万円、その他 101 百万円です。

制御機器事業およびヘルスケア事業ののれんは、主に、VG2020 期間における成長戦略の一環として実施した事業買収に起因するものであり、それぞれ事業買収によるシナジー効

果の享受が期待される報告単位に配分されております。

2. 関連会社に対する投資

関連会社の取得日の資産、負債および偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額は持分法によるのれんとして計上し投資の帳簿価額に含めております。

第84期連結貸借対照表に計上されている関連会社に対する投資及び貸付金13,159百万円のうち、当該持分法によるのれんは9,164百万円であり、この全額がVG2020期間に実施した、ヘルスケア事業の成長戦略投資にかかる、米国にて心房細動の遠隔診断・モニタリングサービスを展開するAliveCor, Inc.社に対するものです。

当社は、関連会社に対する投資について、投資先の超過収益力に基づく公正価値評価を行い、その価値の下落が一時的とは認められない場合には、持分の簿価が当該関連会社の公正価値の当社持分を超過した分について持分法損失を認識しております。

なお、関連会社に対する投資の公正価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて策定し、事業計画予測期間以後のキャッシュ・フローは、被投資会社の属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率をもとに算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響につきましても、事業計画策定の仮定に考慮しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定の前提が当連結会計年度末の状況から大きく乖離し、関連会社に対する投資の帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、関連会社に対する投資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 繰延税金

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映しております。繰延税金資産は、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、各報告期間の期末日ごとに回収可能性について関連する肯定的または否定的証拠を適切に検討することにより再評価した結果、50%超の可能性で回収可能性がないと判断した範囲において、繰延税金資産を減額しております。

この評価に関する経営者の判断においては、それぞれの税務管轄ごとの当期および累積損失の性質、頻度および重要性、将来の収益性予測、税務上の簿価を超える資産評価額、繰越欠損金の法定繰越可能期間、過去における繰越欠損金の法定繰越可能期間内の使用実績、繰越欠損金および繰越税額控除の将来における使用可能性を考慮しております。なお、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響につきましても、収益性予測に考慮しております。

当社および連結子会社においては、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、現在計上している繰延税金資産が回収される可能性は高いものと考えておりますが、当社および連結会社を取りまく市場の動向や為替変動など、課税所得の予測に影響を与える要因が変化し、課税所得の予測の不確実性が増大した場合には繰延税金資産の回収可能性の見積もりに影響を与える場合があります。

第84期連結貸借対照表における繰延税金資産残高は24,179百万円です。

＜会計上の見積りの変更に関する注記＞

第 84 期より、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで定率法を採用していた当社および国内連結子会社につきまして、定額法に変更しております。

当社グループは、これまで、2011 年にスタートした長期ビジョン「Value Generation 2020」および中期経営計画（VG2.0）の成長戦略に基づき、注力ドメインである制御機器事業、ヘルスケア事業および社会システム事業を中心に生産・開発拠点への投資を実施しており、前連結会計年度には、当社野洲事業所および桂川事業所の増築やオムロンヘルスケア株式会社 松阪工場の建替えを行いました。また、電子部品事業では、グローバル生産体制の構築のために生産拠点統廃合や生産ラインの集約などを進めました。さらには、車載事業の売却などによる事業ポートフォリオの見直しも進めてきました。これらの結果、今後、当社および国内連結子会社における設備の安定的な稼働と、設備投資や修繕維持費の平準化が見込まれます。

以上の状況を契機として、定額法による減価償却方法が、安定的な設備の稼働が見込まれる有形固定資産の使用実態をより適切に反映する方法であると判断し、変更を実施しました。なお、この減価償却方法の変更については、FASB 会計基準書第 250 号「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき会計上の見積りの変更として取扱い、変更による影響は将来にわたり認識されます。この変更により、従来と比較して第 84 期の減価償却費は 2,120 百万円減少し、当社株主に帰属する当期純利益および基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ 1,580 百万円および 7 円 83 銭増加しております。

＜連結貸借対照表に関する注記＞

担保資産

担保提供資産

投資有価証券

200 百万円

計

200 百万円

＜連結損益計算書に関する注記＞

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

為替差損（純額）	1,238 百万円
固定資産除売却益（純額）	△325 百万円
退職給付費用	3,006 百万円
投資有価証券評価益（純額）	△7,615 百万円
長期性資産の減損	1,976 百万円
支払和解金	844 百万円

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。投資有価証券は主に上場株式であります。デリバティブ取引は為替予約取引および商品スワップ取引を実施しております。なお、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は実施していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（第84期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	24,439	24,439	—
(2) デリバティブ取引 その他の流動資産	6,781	6,781	—
その他の流動負債	(918)	(918)	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金時価は連結貸借対照表計上額とほぼ等しいと見積っております。

(2) 投資有価証券

市場性のある持分証券の公正価値は時価で評価しております。なお、市場性がなく容易に算定可能な公正価値がない持分証券等の投資額（連結対象表計上額8,984百万円）は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(3) デリバティブ取引

ディーラー取引価格、または評価モデルを使用して見積る方法によっております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 214円72銭 |
| 2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | -円-銭 |
| 3. 1株当たり株主資本 | 3,009円15銭 |

(注1) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

< 重要な後発事象に関する注記 >

該当事項はありません。

< その他の注記 >

当社は2021年3月29日に当社の保有する日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社の全株式を株式会社日立製作所に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2021年3月31日に当該株式譲渡が完了しました。これらについて、第84期の連結損益計算書上、持分法投資損益に6,787百万円の損失が計上されています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第84期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本等変動計算書									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
		配当積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2020年4月1日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	—	73,500	85,748	169,422
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—					△ 17,016	△ 17,016
当期純利益				—					18,503	18,503
特別勘定積立金の積立				—			1,177		△ 1,177	—
自己株式の取得および処分			0	0						—
会社分割による減少				—					△ 7,725	△ 7,725
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,177	—	△ 7,415	△ 6,238
2021年3月31日残高	64,100	88,771	0	88,771	6,774	3,400	1,177	73,500	78,333	163,184

項目	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	△ 23,347	298,946	8,133	46	△ 4,314	3,865	302,811
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 17,016				—	△ 17,016
当期純利益		18,503				—	18,503
特別勘定積立金の積立		—				—	—
自己株式の取得および処分	△ 1,467	△ 1,467				—	△ 1,467
会社分割による減少		△ 7,725				—	△ 7,725
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	4,222	△ 412	—	3,810	3,810
事業年度中の変動額合計	△ 1,467	△ 7,705	4,222	△ 412	—	3,810	△ 3,895
2021年3月31日残高	△ 24,814	291,241	12,355	△ 366	△ 4,314	7,675	298,916

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

＜ご参考＞ 第83期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本等変動計算書							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2019年4月1日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	64,259	147,933
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—				△ 17,314	△ 17,314
当期純利益			—				79,376	79,376
自己株式の取得および処分			—					—
自己株式の消却			—				△ 40,580	△ 40,580
土地再評価差額金の取崩			—				7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	21,489	21,489
2020年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	85,748	169,422

項目	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日残高	△ 45,386	255,418	8,606	123	△ 4,323	4,406	259,824
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 17,314				—	△ 17,314
当期純利益		79,376				—	79,376
自己株式の取得および処分	△ 18,541	△ 18,541				—	△ 18,541
自己株式の消却	40,580	—				—	—
土地再評価差額金の取崩		7				—	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△473	△77	9	△541	△ 541
事業年度中の変動額合計	22,039	43,528	△473	△77	9	△541	42,987
2020年3月31日残高	△ 23,347	298,946	8,133	46	△ 4,314	3,865	302,811

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のない株式等……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（建物の耐用年数は主に 15～50 年）
 - 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は 3～5 年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額に基づき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
9. 株式給付引当金は、株式交付規定に基づく取締役及び執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、信託が当社株式を取得した時の株価を乗じた金額を基礎として、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

10. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
11. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
12. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
13. 連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更に関する注記>

当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法についてこれまでの定率法から定額法に変更しております。

当社は、これまで、2011年にスタートした長期ビジョン「VG2020」及び中期経営計画（VG2.0）の成長戦略に基づき、主力ドメインであるIAB（制御機器事業）を中心に生産設備の増強や拠点投資を実施しており、前事業年度には、野洲事業所及び桂川事業所の増築を行いました。これらの結果、今後、当社における設備の安定的な稼働と設備投資や修繕維持費の平準化が見込まれます。

以上の状況を契機として、定額法による減価償却方法が安定的な設備の稼働が見込まれる有形固定資産の使用実態をより適切に反映する方法であると判断し、変更を実施しました。

これにともない、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,089百万円増加しております。

<表示方法の変更に関する注記>

前事業年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア等」に含めていた「技術資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組み替えを行っております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

<会計上の見積りに関する注記>

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	168,165百万円
関係会社出資金	22,837百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該株式等の評価においては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理することとしております。

財政状態の悪化とは、原則として、1株当たりの純資産額が当該株式を取得したときのそれと比較して50%以上低下した場合と定義しております。ただし、市場価格のない株式等の実質価額について、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、評価差額を当

期の損失として処理しないこととしております。

なお、VG2020 期間に実施したヘルスケア事業成長戦略投資に係る、米国にて心房細動の確定診断・モニタリングサービスを展開する AliveCor, Inc. 社に対する投資については、会社の超過収益力等を反映した価額を実質価額として評価しており、この場合の財政状態の悪化とは、当該実質価額が、取得したときのそれと比較して 50%以上低下した場合と定義しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

1株当たりの純資産額を算定する際の基礎となる財政状態は、決算日までに入手し得る直近のものを使用し、その後の状況で財政状態に重要な影響を及ぼす事項が判明していればその事項も加味しております。また、原則として、株式等の実質価額について回復可能性を検討する上では、当該株式等の発行会社の事業計画書よりおおむね将来5年以内に実質価額が簿価の100%まで回復する見込があることを考慮することとしております。

一方で、AliveCor, Inc. 社に対する投資については、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて、実質価額を算定しております。また、事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて原則5年を限度として策定し、事業計画後のキャッシュ・フローは、当該関係会社が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率をもとに算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響につきましても、事業計画策定の仮定に考慮しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定の前提が、当事業年度末の状況から大きく乖離する場合には、当該株式等の評価に影響を及ぼすため、当該株式等に関連する数値に重要な影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,220 百万円
(注)有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	
2. 担保資産	
担保提供資産	
投資有価証券	200 百万円
計	<u>200 百万円</u>
3. 保証債務	
被保証者	
OMRON Eletronica do Brasil Ltda.	6 百万円
Omron Mexico, S. A. de C. V.	<u>96 百万円</u>
計	<u>102 百万円</u>
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	60,738 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,032 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	191,623 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	998 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）

3,058百万円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

売上高	170,079百万円	仕入高	107,600百万円
その他の営業取引高	17,750百万円	営業取引以外の取引高	21,487百万円

2. 減損損失

半導体関連製品の製造設備等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,976百万円）として特別損失に計上しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 206,244,872株

2. 当事業年度末における自己株式の数

普通株式 4,574,294株

（注）当事業年度末における自己株式のうち、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、760,568株です。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	8,513百万円	42円00銭	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月29日 取締役会	8,502百万円	42円00銭	2020年9月30日	2020年12月2日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	8,502百万円	42円00銭	2021年3月31日	2021年6月25日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,094 百万円
たな卸資産	789 百万円
投資有価証券	1,050 百万円
関係会社株式	3,138 百万円
未払賞与	2,506 百万円
退職給付信託	5,831 百万円
未確定債務	2,088 百万円
減価償却資産	2,362 百万円
その他	<u>724 百万円</u>
繰延税金資産小計	20,582 百万円
評価性引当額	<u>△ 3,948 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>16,634 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,422 百万円
前払年金費用	4,802 百万円
その他	<u>55 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>10,279 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>6,355 百万円</u></u>

< 関連当事者との取引に関する注記 >

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オムロンフイールド エンジニアリング(株)	所有 間接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3	15,258 55	関係会社短期借入金 未払費用	14,696 —
子会社	オムロンソーシャル ソリューションズ(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3	20,562 73	関係会社短期借入金 未払費用	22,561 —
子会社	オムロンプレジジョン テクノロジー(株)	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注) 2, 3	8,526 48	関係会社短期貸付金 未収入金 (注) 5	8,006 —
子会社	オムロンヘルスケア(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3 配当金の受取 (注) 4	21,560 79 4,879	関係会社短期借入金 未払費用	26,558 —
子会社	OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 増資の引受	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 増資の引受 (注) 3, 6	3,236 28,618 356 30,607	関係会社長期貸付金 未収入金	— —
子会社	OMRON EUROPE B. V.	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 3	— 95	関係会社短期借入金 未払費用	27,534 90
子会社	OMRON (CHINA) CO., LTD	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 3	20,810 1,027	関係会社短期借入金 未払費用	49,846 705

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、株式会社三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が1円以上の場合に借入を行っております。なお、借入金の取引金額は対象期間の毎月末残高(貸付金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
2. 資金の貸付については、株式会社三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が0円未満の場合に貸付を行っております。なお、貸付金の取引金額は対象期間の毎月末残高(借入金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
3. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 配当金については、子会社の前期の経営成績をベースに協議の上、決定しております。
5. オムロンプレジジョンテクノロジー株式会社への貸倒懸念債権に対し6,850百万円の貸倒引当金を計上しております。この引当金に関連し、当事業年度において1,080百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 1,482円 20銭
2. 1株当たり当期純利益 91円 74銭

(注) 当事業年度において、役員報酬 BIP 信託および株式付与 ESOP 信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

< 企業結合等に関する注記 >

(会社分割)

当社は、2019年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の環境事業を、100%出資会社であるオムロンソーシアルソリューションズ株式会社に承継させる吸収分割を実施しました。

(1) 会社分割の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：環境事業

事業の内容：太陽光・蓄電パワコンの製造販売

② 会社分割日

2020年4月1日

③ 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資子会社であるオムロンソーシアルソリューションズ株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

なお、本会社分割は、会社法第784条第2項の要件を満たすため、同項に基づき簡易分割により当社の株主総会による承認を得ずに行いました。

④ 承継会社の名称

オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、環境事業本部とオムロンソーシアルソリューションズ株式会社の両者が取り組んでいるエネルギー事業の強化に向けて検討を進めてきました。今後のエネルギー事業の変化を見据え、環境事業本部とオムロンソーシアルソリューションズ株式会社が保有する強みを組み合わせることで新たな事業機会を捉え、更なる事業拡大を図ることを目的として環境事業を担う環境事業本部の分割を決議し、会社分割を実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,343百万円	流動負債	3,626百万円
固定資産	6,130百万円	固定負債	6,122百万円
資産合計	17,473百万円	負債合計	9,748百万円

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。

<ご参考>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第84期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第83期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		43,898	75,335
その他の包括利益（△損失）－税効果考慮後			
為 替 換 算 調 整 額		23,448	△ 23,793
退 職 年 金 債 務 調 整 額		27,683	10,398
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益		△ 334	△ 83
その他の包括利益（△損失）計		50,797	△ 13,478
包括利益		94,695	61,857
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益		727	368
当社株主に帰属する包括利益		93,968	61,489

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。